

生活クラブ風の村 2019年度事業報告 全エリア共通のふりかえり（抜粋）

A だれもが地域で安心して暮らしつづけるために、一人ひとりの個性と尊厳を尊重した質の高いサービスを提供します。

A-① すべての分野において、質の高いケアのモデルを確立します。（ケアサービスの質の向上、人材育成、教育研修）

- ・2019年度の重点実施項目研修は「ICF*」「権利擁護(こども)」「メンタルヘルス」「自立支援」の4項目とし、「ICF」に関しては中級者向けの研修を別途行いました。
- ・介護技術マイスター認証制度を確立させ、教授・准教授・マイスターのレベルを可視化しました。2019年度教授4名、准教授5名認証されました。
- ・「接遇マナー」研修は、事業所内研修に位置づけ、研修シラバスを作成し、現場における開催を支援しました。
- ・「地域共生ケア*」への転換は、ショートステイさくら、ショートステイ光ヶ丘、デイサービスセンター稲毛で申請を終え、さくらと光ヶ丘では利用が始まっています。
- ・障がい分野で開始したアウトカム評価*は、その後住まい系(サポートハウス)で行いました。また、在宅としてケアプランセンター稲毛の利用者対象にも行い、ケアラーに関する評価を追加しました。
- ・ご利用者やご入居者の『旅行へ行きたい』という希望を叶える為に、株式会社SPI あ・える倶楽部との提携の第一歩として、トラベルヘルパー2級修了者を出すことができました。

A-② 生活クラブ安心システムを実行します。本紙B-①で記載

A-③ すべての職場において、kintone(情報共有システム)とKAZEGRAM(業務マニュアル)を業務高度化のツールとして定着させます。

- ・kintoneの定期的な利用率調査を行い、延べログイン数で平均38%の結果となり、昨年度の40%から下がりました。
- ・KAZEGRAMによる自主監査が実施されました。分類や保管方法は引き続きの課題です。

A-④ 全国の生活クラブグループ共通の取り組みに連動した活動を行います。

- ・電気やガソリン等の使用量についての情報共有はされましたが、その他環境問題については具体的な取り組みはできていません。
- ・凍結含浸法を全拠点施設で導入することを前提として試食会開催や課題について話し合いました。

A-⑤ 生活クラブ安心システム連合

- ・安心システム連合のこれまでの成果・今後の取り組みについて整理を行いました。2019年5月の総会にて安心システム連合の解散を決定し、役割・活動は連合会の福祉事業推進会議の部会として行っていくことになりました。

B 全世代・全対象型地域包括支援体制を構築します。

B-① 生活クラブ千葉グループ4団体と連携し、「生活クラブ安心システム」と「街の縁側づくり*」を推進します。

- ・事業規模に関わらず、安心システムを地域に展開する事業所をすべて安心システム拠点とすることとしましたが、安心システムの定義について見直しました。安心システムは風の村の24時間高齢者ケアを行う入居施設がある事業所で介護サービス等の利用契約を結んだ人を最期まで支えきる「安心ケアシステム」と、地域の支えあいを応援する「安心支援システム」としました。
- ・生活クラブ千葉グループで街の縁側登録を進めました。千葉グループでは5か所(街の縁側松葉町、街の縁側清水、街の縁側大津ヶ丘、よつてつ松葉町、多世代交流拠点おおなみこなみ)が登録されています。

B-② ケアラーズ(介護者)支援

- ・拠点では安心支援システムに位置づけケアラーズカフェやオレンジカフェ、介護者の集い等職員の専門性や地域資源と連携し、介護者支援に取り組みました。高齢者の家族介護者だけでなく障がいのあるこどもをケアする家族の参加があります。
- ・居場所による支援としてのケアラーズカフェは、継続的な支援ができ、ボランティアや他の介護者など当事者同志のたすけあいの関係が築けました。
- ・ケアラーズ支援ネットワーク協議会では、ケアラー連盟主催の研修に参加、情報の発信としての「介護者のつどい・つながろうケアラーたち」を柏で開催し、150人が参加しました。

B-③ 地域で「コミュニティオーガナイザー*」の役割を担う職員を養成します。

- ・小規模多機能ハウス八街の建設にあたり、コミュニティデザイン事業をstudio-Lに委託し徐々に進めています。この活動には、コミュニティケア街ねっと(旧:VAICコミュニティケア研究所)、NPOクラブが参画しています。成田の新規複合施設建設にあたっては、コミュニティケア街ねっとに業務委託しています。
- 今後、これらの事業をモデルとして、他地域でも広げていくことを目標とします。

B-④ 認知症になっても暮らし続けることができる地域づくりに貢献します。

- ・認知症サポーターは2019年度までの法人内人数は、1740人中680人(39%)です。2020年度も引き続き全員サポーターを目指していきます。
- ・今年度も風の村はRUN伴*の協賛団体となっています。

B-⑤ すべてのこどものすこやかな成長と自立が保障される地域づくりに貢献します。

- ・保育園八街と保育園佐倉東では、それぞれ風の村八街と風の村さくらの活動に参加しています。はぐくみの君津では台風15号の災

害時に、近隣住民とともに救援活動を行う機会があり、地域との関係づくりにつながりました。

B-⑥ 首都圏大災害に備えた体制を構築します。

- ・防災担当者会議で各事業所の災害対策や立地上のリスクを確認しました。法人全体として具体的な対策を講じるまでは至りませんでした。
- ・外部コンサルタントを導入し作成することとなったため、本部版マニュアル案のみ作成し、防災担当者会議で共有しました。
- ・法人全体の訓練の実施には至りませんでした
- ・「災害たすけあいネット」に参加していますが具体的な支援活動は発生しませんでした。

B-⑦ 低所得者の住まいについての研究を進めます。

- ・低所得者向けの住宅として「低コスト住宅」の視察・説明会への参加はおこないましたが、具体的な取り組みができませんでした。

B-⑧ 空き家利用の可能性追求

- ・空き家や土地について虹の街の組合員から紹介がありましたが、具体的な取り組みはできませんでした。

B-⑨ 新地域支援事業への対応

稲毛、船橋、流山、成田の訪問介護事業所で登録していますが、他の事業所の新規申請はありませんでした。訪問型サービスA(基準緩和型訪問サービス・生活援助型訪問サービス)の利用はほぼ無しの状況でした。

B-⑩ 生活困窮者の自立支援事業受託に関して

- ・柏市、船橋市、印旛圏域(佐倉市、四街道市、印西市、白井市、栄・酒々井町)の8自治体において引き続き生活困窮者自立支援事業を受託しました。ひきこもりがクローズアップされたことにより、それに関連した相談が一時的に急増しました。

C 全員参加型の職場づくりを進めるとともに、強い経営体質を作ります。

C-① 地域貢献を推進し、大災害にも耐える経営体質を構築するため、経営構造の改革を断行します。

- ・9月に台風の影響で八街、君津の事業所は停電が続き、そのような災害に対しての対策や投資が足りないことが露呈しました。
- ・当初予算において赤字事業所にあつては、3ヶ年の収支改善計画書を作り段階的に改善する計画を立てることとしましたが、実態は大きな赤字であるにも関わらず黒字予算となっている事業所もあり、計画を立てることの意味を問い直す必要がありました。赤字事業所数はほとんど減っておらず、再度、組建て直しが必要です。
- ・地域福祉支援積立金は地域づくり支援金*と名称を改め、その用途について幅広く運用するように改めました。

C-② はたらく「意欲度」「満足度」を高め、離職率を大幅に減らすとともに、採用政策の高度化をはかります。

1: 新卒採用対策

・2020年度新卒採用は42名、希望職種の内訳は、介護職8名、相談職16名、事務職4名、障がい児者支援1名、福祉用具営業1名、保育園3名、児童養護9名です。

2: 中途採用対策

・職員紹介による入職を進めるために、運用ルールを規定化し明確にしました。

3: 外国人職員採用と教育支援

・技能実習生は、新たに8月と10月から中国の実習生を稲毛4名、光ヶ丘3名、佐倉2名の計9名配属しました。(現在計13名) また、12月よりインドネシアの実習生2名が、八街に配属されました。

・EPA フィリピン候補者の採用は、見送りました。

・EPA ベトナム人候補者は、2名採用できました。

4: 人事賃金制度変更

・10月処遇改善施策に伴い介護職員の賃金改善を行いました。介護福祉士資格保有者全体の賃金改善を行いました。

・36協定に基づく労働時間の管理を行いました。残業が特定の職員に集中している課題は残っていますが、協定内での管理ができています。

5: 保養施設等の検討

保養施設等の具体的な検討には至りませんでした。

6: 研修の充実

研修時間の定期的管理ができませんでした。本部主催の研修は参加率を確認しています。外部研修の参加状況をまとめています。

C-③ ICT(情報通信技術)を積極的に利用し、業務の改善、効率化、コミュニケーションの活発化をはかります。

・特養ホーム八街のICTロボット推進会議を立ち上げ介護ロボット導入の検討を進めました。補助金に申請し、『眠りScan』を2台導入しました。

・全ヘルパーステーションにスマケアシシステムを導入し、各事業所でスマートフォンを保有して訪問先での介護記録の入力に活用しています。

C-④ ユニバーサル就労をすべての職員のはたらき方改革として位置づけます。本紙Eで記載

C-⑤ エリアごと自らの事業計画を策定し、自主運営する仕組みをつくります。

- ・方針に沿って7エリア1事業部体制に4月から機構変更を行いました。現状ではエリアマネジャーは全員理事であり、エリア経営を担うと同時に法人経営の責任者となることが明確になりました。
- ・一方、経営実態には差があり、より主体的に運営するための経営力を高めることが課題です。

C-⑥ 経営体質強化のうえで、利用者、地域住民、職員などステークホルダー(利害関係者)による資金拠出を含めた運営参加の仕組みについて検討します。

・小規模多機能ハウス八街でのコミュニティデザイン(ヒアリング⇒ワークショップ)が少しずつ始まっていますが、資金拠出を含めた運営参加ということについては具体的な検討はありませんでした。

C-⑦ 法人設立20周年記念事業は2018年度に終了しました。

C-⑧ 社会福祉法改定に的確に対応し、適切な法人運営を行います。

- ・役員の改選を適正に実施しました。
- ・自主監査で行った利用者アンケートは、2020年度に入ってからホームページで公開となりました。

D 権利擁護と虐待防止の取り組み(虐待防止委員会、苦情解決第三者委員会、自主監査委員会)

【虐待防止委員会】

- ・虐待防止規程と虐待防止指針、身体拘束ゼロに基づいた職場運営をしましたが、数件の虐待(虐待の疑い含む)や不適切なケアが起こっています。
- ・職員のストレスチェックを組織的に行い、ストレスの軽減に努めました。高ストレス者には医師による面談指導を行いました。
- ・家族やボランティア、実習生など多くの目で利用者の人権を見守るような環境づくりを意識し、虐待の防止に繋がっています。

【苦情解決第三者委員会】

- ・苦情解決第三者委員の入居系施設への毎月の定期的訪問では、入居者、家族、職員の苦情や相談を受け止め、苦情解決責任者と事前事後の話し合いの中で課題解決の方向性を確認しています。
- ・苦情だけでなく、相談員の気づきを訪問活動の重要な視点としています。
- ・自主監査活動との連携が大切です。利用者アンケートの記載に苦情解決の取り組みについて知らない利用者が目立ちました。

【自主監査室】

- ・3年間で全事業所を抜き打ち監査する方針で取り組みました。19年度はサポートハウス、ショートステイ、訪問看護、定期巡回、小規模多機能、グループホーム、など28事業所を監査しました。
- ・利用者アンケートは1143枚配布533枚の回収で、47%の回収率でした。集約結果と利用者の自由記述欄の記載内容にも注意を払い、活動に活かしました。

E ユニバーサル就労の拡大(ユニバーサル就労の社会化とネットワーク拡大・充実、ユニバーサル農業の推進)

- ・経営会議メンバーでユニバーサル就労高度化プロジェクト提案に沿い、その実行に向けてのプロジェクトを開催しています。
- ・障がい者雇用、ユニバーサル就労システム、生活困窮者自立支援事業の認定就労訓練事業の一体的な運用をめざし、NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちばに業務委託しました。
- ・福祉農園ではユニバーサル就労でコンピューターとして働いている方が4人に増えました。今後、就労の受け皿として拡大していくことが課題です。

F 広報戦略

- ・専門家の意見も参考に中途採用の求人ページの掲載方法を見直し、求職者の希望により選択しやすい形式にしました。

G 事業の継続と充実

G-① 財務構造の改革

- ・昨年度に引き続き京セラコミュニケーションシステムに指導を受けながらアメーバ経営手法*の定着を図りました。2020年3月時間あたり単価は2,172円(前年同月2,154円)です。
- ・当初予算における収入計画65億6,678万円に対して実績は66億392万円でした(達成率100.6%)。寄付金を除いた実質的な経常増減差額は1億2,000万円程度です。その内の約1億1000万円が児童・保育事業であり、介護保険事業や障がい者自立支援事業などサービス事業ではわずしかし、剰余金はなく事業の再構築が求められています。

G-② 新規事業

- ・NPO法人スペースびあで行ってきた事業を8月1日付けで事業統合しました。
- ・特養ホーム八街の増床工事が完了し、11月開設されました。
- ・ケアプランセンター光ヶ丘を開設しました。
- ・ちばアフターケアネットワークステーション(CANS)の事務所を「いなげビレッジ虹と風」に移転しました。
- ・ケアプランセンター作草部を開設しました。
- ・特別養子縁組事業(ベビースマイル)を開始しました。
- ・成田市小規模多機能型居宅介護事業者に選定されました。重心通所施設を併設した複合拠点の開設を目指し準備を進めています。
- ・流山市学童保育事業の指定管理者に選定されました。急激な児童の増加により第3おおぞら学童を2020年度から開設しました。

G-③ 事業の統合・閉鎖

- ・風の村さくらでは、定期巡回型随時対応型訪問介護を事業廃止しました。

H その他

- ・生活クラブ千葉グループ企画で、7月に韓国原州協同社会経済ネットワークに訪問して交流しました。
- ・韓国安山医療社会的協同組合職員との交流を開始しました。

*ICF 人間の「生活機能」と「障害」の「分類」の方法を示したもので、生活を障がいの有無のみではなく、活動や参加の状況や、その人を取り巻く環境との相互作用として捉え、支援に繋げることを目的とした分類。

*地域共生ケア 介護保険または障害福祉のいずれかの指定を受けた事業所がもう一方の制度における指定を受けやすくする制度。

*アウトカム評価 施策・事業の実施により発生する効果・成果(アウトカム)を表す指標

*街の縁側づくり 誰でも参加できる「地域の居場所」。「星の数ほど縁側を！」を合言葉に生活クラブ千葉グループで取り組んでいる。

*コミュニティオーガナイザー 市民の力で地域を根本からよくすることを目指す地域活動家。

*RUN 伴 認知症当事者や家族、支援者、一般市民がタスキリレーをして走る認知症の啓発イベント。

*地域づくり支援金 生活クラブ風の村が設立した積立金。地域福祉の推進を図るために、法人内事業所や地域の関連団体等の地域福祉事業を、拠出を通じて支援する。

*アメーバ経営手法 各部門の活動成果を数字で見える化し、成果の振り返りと先々のアクションを事業所単位の会議で重ね、更なるサービスの質の向上と全員参加を促す経営手法。(京セラ稲盛和夫氏考案)

2019年度決算報告

1. 事業・資金収支の状況

事業活動計算書の収益は、66億3千万円で予算に対して2.2%下回り、前年に対しては4.0%伸張しました。新規の開設はケアプランセンター作草部、特別養子縁組あっせん事業部、生活困窮者自立支援受託事業(長生郡)、生活困窮者自立支援受託事業 就労準備(酒々井・栄町)です。経常増減差額は、3億1千万円で予算を23.6%上回り、前年に対しては65.6%伸張しました。経常増減差率は4.7%(前年3.0%)になりました。前年に対して増益でした(びあ基金1億8千3百万円の寄附金を含んだものとなります)。

資金収支計算書の事業活動収入は66億4千9百万円、事業活動資金収支差額は3億4千9百万円でした。その他の活動による収支の長期運営資金借入金収入4億円は本部経営資金です。積立資産におきましては、地域づくり支援積立金3千1百万円、児童養護等寄附金積立金1百万円を取崩し、修繕積立金1千9百万円、施設・設備積立金1千9百万円、児童養護等寄附金積立金2百万円、びあ基金積立金1億8千3百万円の積み立てを行いました。当期資金収支差額はマイナス8千4百万円でした。

貸借対照表(財政状態)の総資産は62億9千8百万円で前年より9.0%上昇しています。流動比率は117.8%(前年108.4%)で前年より改善しました。内部保留率は21.9%となり前年より3.4%ほど増加しました。社会福祉充実額の算定につきましては、決算書等からの算定により事業継続に必要な財産を控除した上で再投下可能な財産を明確化し、算定により社会福祉充実額が生じる場合には、その生じた分を財源として既存の社会福祉事業若しくは公益事業の充実または新規事業の実施に関する計画を策定実施しなければなりません。2019年度決算書からは社会福祉充実額算定により該当しない旨を報告いたします。

2. 事業活動計算書概略(2019年4月1日～2020年3月31日)

単位:千円

項目	サービス活動収益	前年比	サービス活動費用	前年比	経常増減差額	前年比
予算	6,753,280		6,514,120		251,375	
実績	6,603,915	104.0%	6,321,977	102.2%	310,791	165.6%
予算比	97.8%		97.1%		123.6%	

3. 貸借対照表(2020年3月31日現在)

単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産	1,324,409	流動負債	1,123,820
現金預金	253,157	短期運営資金借入金	270,000
事業未収金	954,217	事業未払金	591,404
未収補助金	39,469	1年以内返済設備資金借入金	113,522
貯蔵品	4,523	1年以内返済長期運営資金借入金	102,356
商品・製品	11,242	預り金	2,966
原材料	6,383	職員預り金	23,904
立替金	21,559	前受金	19,667
前払金	12,921	賞与引当金	0
短期貸付金	40		
仮払金	0		
預け金	21,800		
徴収不能引当金	▲ 905		
固定資産	4,973,837	固定負債	2,317,763
基本財産	3,057,127	設備資金借入金	1,708,693
土地	225,249	長期運営資金借入金	450,036
建物	2,831,878	長期預り金	119,361
その他の固定資産	1,916,710	退職給付引当金	39,672
土地	171,614	負債の部合計	3,441,584
建物	468,474		
構築物	175,696	純資産の部	
機械及び装置	11,267	基本金	244,325
車両運搬具	10,587	国庫補助金等特別積立金	1,227,569
器具及び備品	166,587	その他の積立金	602,158
建設仮勘定	13,573	修繕積立金	200,980
権利	8,476	施設・設備整備積立金	171,413
ソフトウェア	42,993	地域福祉支援積立金	31,049
投資有価証券	331	建設積立金	0
差入保証金	214,708	児童養護等寄附金積立金	14,833
施設・設備整備積立資産	171,413	工賃変動積立金	158
地域福祉支援積立資産	31,049	びあ基金積立金	183,723
児童養護等寄附金積立資産	14,833	次期繰越活動増減差額	782,610
修繕積立資産	200,980	(うち当期活動増減差額)	312,618
工賃変動積立資産	158		
びあ基金積立資産	183,723		
長期前払費用	30,241	純資産の部合計	2,856,663
資産の部合計	6,298,247	負債及び純資産の部合計	6,298,247

4. 資金収支計算書(2019年4月1日～2020年3月31日)

単位:千円

勘定科目		予算	決算	
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	3,414,564	3,297,139	
	老人福祉事業収入	299,558	289,363	
	児童福祉事業収入	477,519	496,179	
	保育事業収入	510,653	517,047	
	就労支援事業収入	78,287	45,096	
	障害福祉サービス等事業収入	893,026	884,770	
	医療事業収入	191,415	183,903	
	その他の事業収入	262,129	262,428	
	建物貸付事業収入	16,444	12,425	
	飲食事業収入	6,311	5,505	
	借入金利息補助金収入	648	14	
	経常経費寄附金収入	190,649	196,274	
	受取利息配当金収入	713	681	
その他の収入	35,433	53,469		
ヘルパー講座事業収入	984	1,081		
福祉用具事業収入	410,001	403,653		
事業活動収入計	6,788,340	6,649,034		
支出	人件費支出	4,695,798	4,624,817	
	事業費支出	527,755	517,835	
	事務費支出	876,201	812,711	
	就労支援事業支出	100,653	83,347	
	支払利息支出	20,199	19,544	
	その他の支出	5,239	8,840	
	流動資産評価損等資金減少	9	99	
	福祉用具事業支出	239,911	232,212	
	事業活動支出計	6,465,768	6,299,408	
	事業活動資金収支差額	322,572	349,625	
	施設設備等による収支	収入		
		施設整備等補助金収入	82,401	71,830
		施設整備等寄附金収入	7,446	7,446
		設備資金借入金収入	232,300	232,200
固定資産売却収入	140	676		
施設整備等収入計	322,287	312,153		
支出				
設備資金借入金元金償還支出	117,360	117,633		
固定資産取得支出	471,871	442,450		
施設整備等支出計	589,231	560,083		
施設設備等資金収支差額	△ 266,944	△ 247,930		
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	400,000	400,000	
	投資有価証券売却収入	1	11	
	積立資産取崩収入	33,051	33,247	
	事業区分間繰入金収入	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	
	サービス区分間繰入金収入	0	0	
	その他の活動による収入	5,457	26,263	
	その他の活動収入計	438,509	459,521	
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	373,990	373,990	
	投資有価証券取得支出	10	11	
	積立資産支出	238,464	224,429	
	事業区分間繰入金支出	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0		
サービス区分間繰入金支出	0	0		
その他の活動による支出	3,608	47,769		
その他の活動支出計	616,073	646,200		
その他の活動資金収支差額	△ 177,563	△ 186,678		
予備費支出	75,000			
当期資金収支差額合計	△ 196,934	△ 84,982		
前期末支払資金残高	484,728	484,728		
当期末支払資金残高	287,793	399,746		

※財務諸表等は、千円未満切捨て表示しております。